

平成26年5月14日(水)

平成26年3月期決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(5月14日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月27日開催予定の定時株主総会に、別紙の第131期(平成26年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5月14日(水)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部 光實(みつぎね)	TEL 086-221-1145
	重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証1部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭 TEL (086) 800 - 1830

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,799	4.5	2,262	22.4	1,240	17.9
25年3月期	17,981	△ 1.2	1,848	37.3	1,051	66.6

(注) 包括利益 26年3月期 824百万円(△62.7%) 25年3月期 2,211百万円(83.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	10	79	—	—	3.3	0.2	12.0
25年3月期	9	14	—	—	2.8	0.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 41百万円 25年3月期 38百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,069,543	37,157	3.4	323 42
25年3月期	993,874	37,155	3.7	323 07

(参考) 自己資本 26年3月期 37,136百万円 25年3月期 37,138百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成26年3月末 9.81%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△ 5,079	43,470	324	48,924
25年3月期	15,623	△ 20,380	2,487	10,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	54.6	1.5
26年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	46.3	1.5
27年3月期 (予想)	— —	2 50	— —	2 50	5 00		35.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,400	1.9	1,370	0.7	900	6.4	7	83
通期	19,300	2.6	2,600	14.9	1,600	29.0	13	93

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	116,790,300 株	25年3月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,967,425 株	25年3月期	1,835,671 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	114,861,186 株	25年3月期	114,993,326 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,568	4.7	2,167	25.9	1,169	24.6
25年3月期	17,733	△ 1.8	1,720	27.7	937	43.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	10	16	—	—
25年3月期	8	15	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	1,069,172	37,183	3.4	323	25
25年3月期	993,456	37,013	3.7	321	71

(参考)自己資本 26年3月期 37,183百万円 25年3月期 37,013百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成26年3月末 9.78%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,300	2.2	1,320	1.3	850	6.6	7	38
通期	19,100	2.8	2,500	15.3	1,500	28.3	13	04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績 -----	2
(1) 経営成績に関する分析 -----	2
(2) 財政状態に関する分析 -----	2
2. 企業集団の状況 -----	3
3. 経営方針 -----	4
(1) 会社の経営の基本方針 -----	4
(2) 中長期的な経営戦略 -----	4
(3) 会社の対処すべき課題 -----	4
4. 連結財務諸表 -----	5
(1) 連結貸借対照表 -----	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 -----	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 -----	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 -----	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 -----	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 -----	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 -----	14
(セグメント情報) -----	14
(1株当たり情報) -----	14
(重要な後発事象) -----	14
5. 個別財務諸表 -----	15
(1) 貸借対照表 -----	15
(2) 損益計算書 -----	18
(3) 株主資本等変動計算書 -----	20

※ 平成25年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の政策効果もあって景況感の改善が続くなか、個人消費が底堅く推移し、設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。今後につきましては、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、各種政策の効果に下支えされ、緩やかな回復基調を続けるものと思われれます。

当社グループの営業基盤である岡山県におきましても、個人消費は持ち直しに向う動きが明確になっているほか、設備投資も非製造業を中心に持ち直しております。また、太陽光発電事業や医療・介護関連への投資が活発に行われており、政策効果の地方への本格的波及から県内景気は緩やかに改善を続けることが期待されます。

金融面におきましては、日本銀行は、15年近く続いたデフレからの脱却に導くため、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、量・質ともに強力な金融緩和を推進しております。

また、金融機関には、人口の減少、高齢化の進展など中長期的な環境変化のなかで、デフレから脱却し企業・経済の持続的な成長と好循環を実現していくために、重要な役割を担うことが強く求められております。

このような情勢の中、当社グループを挙げて、円滑な資金供給とお取引先へのコンサルティング機能の発揮等に努めました結果、連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 損益状況

連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の増加を主因に、前期比 817 百万円増収の 18,799 百万円となりました。連結経常利益は前期比 414 百万円増益の 2,262 百万円、連結当期純利益は前期比 189 百万円増益の 1,240 百万円となりました。

② 平成 26 年度通期の業績見通し

平成 26 年度の業績予想は、連結経常収益は 193 億円、連結経常利益は 26 億円、連結当期純利益は 16 億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 預り資産

平成 26 年 3 月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に 413 億円増加して 9,517 億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、当期中に 563 億円増加して 1 兆 1,040 億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に 791 億円増加して 8,060 億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の減少を主因に当期中に 443 億円減少して 1,913 億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比 387 億 16 百万円増加して 489 億 24 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加を主因に、前期比 207 億 3 百万円減少して、50 億 79 百万円のマイナスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加を主因に、前期比 638 億 51 百万円増加して、434 億 70 百万円のプラスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少を主因に、前期比 21 億 63 百万円減少して、3 億 24 百万円のプラスとなりました。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社(持分法適用会社) 1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[銀行業務]

当社の本店ほか支店 59 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

[クレジットカード業務]

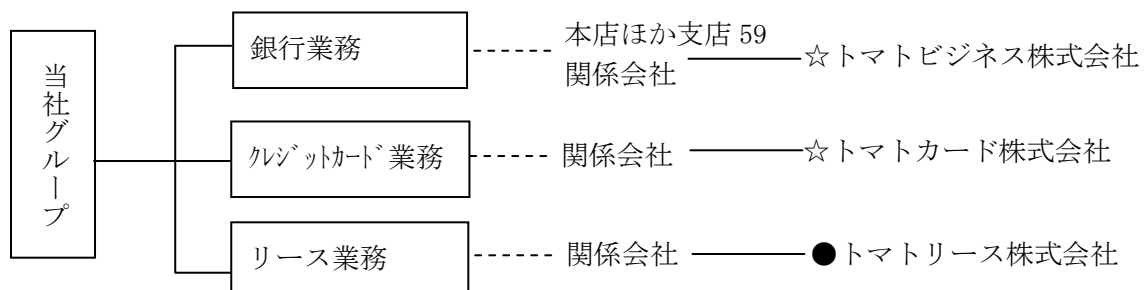
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

[リース業務]

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま(地元)にとってのMY BANK」、「株主の皆さまにとってのMY BANK」、「社員とその家族にとってのMY BANK」をバンキングビジョンに、お客さまの期待と信頼にお応えできるよう、役職員一丸となって、地域にとって存在価値の高い企業グループの実現を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

平成24年4月から3ヵ年の中期経営計画「トマトMOTTO³プラン」では「お客さまサービス改革」、「営業力パワーアップ」の「二大変革」と「地域経済・社会への貢献」を重点目標とし、これらを踏まえた5つの重点施策の遂行により、お客さま目線に立ったサービスと盤石な成長基盤を確立し、さらなるコンサルティング機能を発揮することで地域社会の活性化に取り組み、「MOTTOも身近でお客さまに信頼され選ばれ続ける『じぎん(地元の銀行)』」を目指しております。

なお、「トマトMOTTO³プラン」における最終年度(平成27年3月期)の主要計数目標につきましては、以下のとおりです。

項 目	平成27年3月期(単体目標)
コ ア 業 務 純 益	40億円
経 常 利 益	25億円
当 期 純 利 益	15億円

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中期経営計画「トマトMOTTO³プラン」では「お客さまサービス改革」、「営業力パワーアップ」の「二大変革」を進めております。中期経営計画の最終年度となる平成26年度は、その総仕上げとして、「お客さまサービス改革」においては事務手続きなどの細部にわたりお客さま目線の徹底を、「営業力パワーアップ」においては、新 渉外・融資支援システム「SKYBANK」の活用による業務の効率化と、より質の高い提案営業の実現を図ります。

店舗戦略では、岡山市に次ぐ県内経済規模を有する倉敷地区において、お客さまサービスと当社のプレゼンスの一層の向上を図るため、営業戦略上の旗艦店舗となる「倉敷営業部(倉敷本社)」を平成26年7月に新設し、地域のお客さまにワンランク上のサービスを提供してまいります。

また、「地域経済・社会への貢献」では、医療・介護、太陽光発電事業、お取引先の海外進出支援など地域の成長分野支援や個人のセカンドステージ応援、お取引先の経営改善や事業再生の支援に加えて、企業の育成・成長、さらに地域の活性化を促進するなどのコンサルティング機能の一層の発揮により、地域社会活性化への貢献を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,955	51,754
コールローン及び買入手形	3,500	5,283
商品有価証券	575	391
有価証券	235,707	191,360
貸出金	726,974	806,076
外国為替	1,045	792
その他資産	4,420	4,093
有形固定資産	10,192	10,942
建物	3,276	3,273
土地	6,009	6,548
リース資産	70	165
建設仮勘定	92	251
その他の有形固定資産	743	702
無形固定資産	446	609
ソフトウェア	43	0
リース資産	344	550
その他の無形固定資産	58	59
退職給付に係る資産	-	151
繰延税金資産	1,669	1,642
支払承諾見返	2,951	3,079
貸倒引当金	△6,564	△6,634
資産の部合計	993,874	1,069,543
負債の部		
預金	910,383	951,780
譲渡性預金	7,935	25,348
コールマネー及び売渡手形	9,027	1,644
借入金	10,771	30,077
外国為替	2	6
社債	10,300	11,300
その他負債	3,300	6,979
退職給付引当金	886	-
退職給付に係る負債	-	1,026
役員退職慰労引当金	244	230
睡眠預金払戻損失引当金	108	126
偶発損失引当金	198	188
再評価に係る繰延税金負債	608	598
負ののれん	0	-
支払承諾	2,951	3,079
負債の部合計	956,718	1,032,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	7,322	8,006
自己株式	△506	△554
株主資本合計	33,617	34,253
その他有価証券評価差額金	2,911	2,492
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	609	591
退職給付に係る調整累計額	-	△200
その他の包括利益累計額合計	3,520	2,882
少数株主持分	17	21
純資産の部合計	37,155	37,157
負債及び純資産の部合計	993,874	1,069,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	17,981	18,799
資金運用収益	14,430	14,940
貸出金利息	12,759	13,205
有価証券利息配当金	1,591	1,682
コールローン利息及び買入手形利息	45	10
預け金利息	0	10
その他の受入利息	34	31
役務取引等収益	2,553	2,826
その他業務収益	263	361
その他経常収益	734	671
償却債権取立益	316	249
その他の経常収益	418	421
経常費用	16,133	16,537
資金調達費用	1,229	1,228
預金利息	911	802
譲渡性預金利息	5	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	11
借入金利息	74	80
社債利息	215	287
その他の支払利息	12	32
役務取引等費用	1,671	1,871
その他業務費用	132	162
営業経費	11,541	11,662
その他経常費用	1,558	1,612
貸倒引当金繰入額	700	1,028
その他の経常費用	858	583
経常利益	1,848	2,262
特別利益	169	2
固定資産処分益	136	-
負ののれん発生益	27	-
その他の特別利益	5	2
特別損失	76	160
固定資産処分損	43	37
減損損失	32	9
その他の特別損失	-	113
税金等調整前当期純利益	1,940	2,104
法人税、住民税及び事業税	399	506
法人税等調整額	473	353
法人税等合計	872	860
少数株主損益調整前当期純利益	1,068	1,243
少数株主利益	17	3
当期純利益	1,051	1,240

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,068	1,243
その他の包括利益	1,142	△419
その他有価証券評価差額金	1,142	△419
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	2,211	824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,194	820
少数株主に係る包括利益	17	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	6,846	△481	33,166
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	476	△25	450
当期末残高	14,310	12,491	7,322	△506	33,617

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,768	0	609	—	2,377	88	35,633
当期変動額							
剰余金の配当					—		△574
当期純利益					—		1,051
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		0
土地再評価差額金の取崩					—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,142	0			1,142	△70	1,072
当期変動額合計	1,142	0	—	—	1,142	△70	1,522
当期末残高	2,911	0	609	—	3,520	17	37,155

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	7,322	△506	33,617
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
当期純利益			1,240		1,240
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			17		17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	683	△47	636
当期末残高	14,310	12,491	8,006	△554	34,253

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,911	0	609	—	3,520	17	37,155
当期変動額							
剰余金の配当					—		△574
当期純利益					—		1,240
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
土地再評価差額金の取崩					—		17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418	△0	△17	△200	△637	3	△634
当期変動額合計	△418	△0	△17	△200	△637	3	1
当期末残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940	2,104
減価償却費	611	499
減損損失	32	9
負ののれん償却額	△23	△0
負ののれん発生益	△27	-
持分法による投資損益(△は益)	△38	△41
貸倒引当金の増減(△)	△635	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	17
偶発損失引当金の増減(△)	△42	△10
資金運用収益	△14,430	△14,940
資金調達費用	1,229	1,228
有価証券関係損益(△)	△6	△220
為替差損益(△は益)	△2	△1
固定資産処分損益(△は益)	△86	43
貸出金の純増(△)減	△50,462	△79,102
預金の純増減(△)	22,117	41,396
譲渡性預金の純増減(△)	4,197	17,412
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,059	19,305
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	22	△81
コールローン等の純増(△)減	27,500	△1,783
コールマネー等の純増減(△)	7,067	△7,382
外国為替(資産)の純増(△)減	478	253
外国為替(負債)の純増減(△)	1	3
資金運用による収入	14,729	15,405
資金調達による支出	△1,676	△1,190
その他	△893	2,287
小計	15,762	△4,646
法人税等の支払額	△139	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,623	△5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△83,601	△69,112
有価証券の売却による収入	43,499	87,722
有価証券の償還による収入	19,783	25,982
子会社株式の取得による支出	△62	-
関係会社株式の取得による支出	△10	△66
有形固定資産の取得による支出	△528	△1,089
無形固定資産の取得による支出	△104	△123
有形固定資産の売却による収入	315	30
無形固定資産の売却による収入	327	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,380	43,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△208	-
劣後特約付社債の発行による収入	3,300	1,000
リース債務の返済による支出	△25	△97
配当金の支払額	△574	△574
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,487	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,266	38,716
現金及び現金同等物の期首残高	12,475	10,208
現金及び現金同等物の期末残高	10,208	48,924

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が151百万円、退職給付に係る負債が1,026百万円計上されております。また、繰延税金資産が109百万円増加し、その他の包括利益累計額が200百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は14ページ(1株当たり情報)の下段に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	323.42
1株当たり当期純利益金額	円	10.79

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	37,157
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21
うち少数株主持分	百万円	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	114,822

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,240
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,240
普通株式の期中平均株式数	千株	114,861

(注)3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円75銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,954	51,752
現金	9,795	11,286
預け金	3,158	40,466
コールローン	3,500	5,283
商品有価証券	575	391
商品国債	423	359
商品地方債	151	32
有価証券	235,732	191,386
国債	156,147	128,111
地方債	13,316	8,658
社債	33,509	28,267
株式	4,879	4,933
その他の証券	27,878	21,415
貸出金	727,275	806,426
割引手形	10,628	8,521
手形貸付	35,307	32,731
証書貸付	632,745	712,659
当座貸越	48,594	52,514
外国為替	1,045	792
外国他店預け	910	723
買入外国為替	-	-
取立外国為替	135	69
その他資産	3,081	3,041
前払費用	51	56
未収収益	1,308	1,308
金融派生商品	30	21
その他の資産	1,690	1,655
有形固定資産	10,192	10,942
建物	3,276	3,273
土地	6,009	6,548
リース資産	70	165
建設仮勘定	92	251
その他の有形固定資産	743	702
無形固定資産	445	609
ソフトウェア	42	-
リース資産	344	550
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	434	407
繰延税金資産	1,646	1,512
支払承諾見返	3,067	3,195
貸倒引当金	△6,494	△6,570
資産の部合計	993,456	1,069,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	910,470	951,878
当座預金	22,807	24,837
普通預金	366,815	383,893
貯蓄預金	4,622	4,398
通知預金	766	778
定期預金	500,613	523,030
定期積金	8,210	7,622
その他の預金	6,633	7,318
譲渡性預金	7,935	25,348
コールマネー	9,027	1,644
借入金	10,721	30,027
借入金	10,721	30,027
外国為替	2	6
売渡外国為替	2	3
未払外国為替	-	2
社債	10,300	11,300
その他負債	2,888	6,492
未払法人税等	246	337
未払費用	1,357	1,426
前受収益	292	395
給付補填備金	6	3
金融派生商品	25	66
リース債務	418	730
資産除去債務	29	30
その他の負債	512	3,501
退職給付引当金	879	963
役員退職慰労引当金	235	218
睡眠預金払戻損失引当金	108	126
偶発損失引当金	198	188
再評価に係る繰延税金負債	608	598
支払承諾	3,067	3,195
負債の部合計	956,442	1,031,988

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	7,011	7,622
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	5,238	5,849
不動産圧縮積立金	186	182
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	1,503	2,119
自己株式	△468	△472
株主資本合計	33,493	34,100
その他有価証券評価差額金	2,911	2,492
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	609	591
評価・換算差額等合計	3,520	3,082
純資産の部合計	37,013	37,183
負債及び純資産の部合計	993,456	1,069,172

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	17,733	18,568
資金運用収益	14,382	14,899
貸出金利息	12,710	13,165
有価証券利息配当金	1,590	1,681
コールローン利息	45	10
預け金利息	0	10
その他の受入利息	34	31
役務取引等収益	2,360	2,606
受入為替手数料	800	784
その他の役務収益	1,559	1,822
その他業務収益	322	434
外国為替売買益	36	35
商品有価証券売買益	3	-
国債等債券売却益	250	390
金融派生商品収益	13	8
その他の業務収益	18	-
その他経常収益	668	627
償却債権取立益	316	249
株式等売却益	6	37
その他の経常収益	345	340
経常費用	16,012	16,400
資金調達費用	1,225	1,222
預金利息	911	802
譲渡性預金利息	5	14
コールマネー利息	11	11
借入金利息	73	79
社債利息	215	287
金利スワップ支払利息	2	6
その他の支払利息	6	21
役務取引等費用	1,646	1,844
支払為替手数料	147	146
その他の役務費用	1,499	1,698
その他業務費用	131	161
商品有価証券売買損	-	3
国債等債券売却損	131	157
営業経費	11,444	11,558
その他経常費用	1,565	1,612
貸倒引当金繰入額	721	1,035
貸出金償却	340	217
株式等売却損	0	3
株式等償却	115	42
その他の経常費用	386	313
経常利益	1,720	2,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	141	2
固定資産処分益	136	-
その他の特別利益	5	2
特別損失	76	160
固定資産処分損	43	37
減損損失	32	9
その他の特別損失	-	113
税引前当期純利益	1,785	2,009
法人税、住民税及び事業税	371	489
法人税等調整額	476	351
法人税等合計	847	840
当期純利益	937	1,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	191	3,547	1,136	6,648
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
不動産圧縮積立金の 積立								—
不動産圧縮積立金の 取崩					△4		4	—
当期純利益							937	937
自己株式の取得								—
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	366	362
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	186	3,547	1,503	7,011

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△465	33,133	1,768	0	609	2,377	35,511
当期変動額							
剰余金の配当		△575				—	△575
不動産圧縮積立金の 積立		—				—	—
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—	—
当期純利益		937				—	937
自己株式の取得	△3	△3				—	△3
自己株式の処分	0	0				—	0
土地再評価差額金の 取崩		—				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	1,142	0		1,142	1,142
当期変動額合計	△3	359	1,142	0	—	1,142	1,502
当期末残高	△468	33,493	2,911	0	609	3,520	37,013

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	186	3,547	1,503	7,011
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
不動産圧縮積立金の 積立								—
不動産圧縮積立金の 取崩					△4		4	—
当期純利益							1,169	1,169
自己株式の取得								—
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							17	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	615	611
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,119	7,622

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△468	33,493	2,911	0	609	3,520	37,013
当期変動額							
剰余金の配当		△575				—	△575
不動産圧縮積立金の 積立		—				—	—
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—	—
当期純利益		1,169				—	1,169
自己株式の取得	△4	△4				—	△4
自己株式の処分	0	0				—	0
土地再評価差額金の 取崩		17				—	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△419	△0	△17	△437	△437
当期変動額合計	△3	607	△419	△0	△17	△437	169
当期末残高	△472	34,100	2,492	△0	591	3,082	37,183

平成25年度
決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成25年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		26年3月期		25年3月期
				25年3月期比
業 務 粗 利 益	1	14,711	650	14,061
(除く国債等債券損益)	2	14,478	536	13,941
国内業務粗利益	3	14,522	753	13,769
(除く国債等債券損益)	4	14,235	538	13,696
資 金 利 益	5	13,479	519	12,959
役 務 取 引 等 利 益	6	751	49	702
特 定 取 引 利 益	7	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8	291	183	107
(うち国債等債券損益)	9	287	214	72
国際業務粗利益	10	188	△ 102	291
(除く国債等債券損益)	11	243	△ 1	244
資 金 利 益	12	197	0	197
役 務 取 引 等 利 益	13	9	△ 1	11
特 定 取 引 利 益	14	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 18	△ 101	83
(うち国債等債券損益)	16	△ 54	△ 101	46
経費（除く臨時処理分）	17	11,287	118	11,168
人 件 費	18	6,149	32	6,116
物 件 費	19	4,603	79	4,523
税 金	20	534	5	528
業務純益（一般貸倒繰入前）	21	3,424	531	2,892
コ ア 業 務 純 益	22	3,191	417	2,773
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 267	118	△ 386
業 務 純 益	24	3,691	412	3,278
う ち 国 債 等 債 券 損 益	25	232	113	119
臨 時 損 益	26	△ 1,524	33	△ 1,557
②不良債権処理額	27	1,389	50	1,339
貸 出 金 償 却	28	217	△ 123	340
個別貸倒引当金繰入額	29	1,302	195	1,107
延滞債権等売却損	30	—	△ 90	90
偶発損失引当金繰入額	31	134	25	108
貸倒引当金戻入益	32	—	—	—
償却債権取立益	33	△ 249	66	△ 316
そ の 他	34	△ 14	△ 22	7
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	1,122	169	953
株式等関係損益	37	△ 8	100	△ 109
株 式 等 売 却 益	38	37	30	6
株 式 等 売 却 損	39	3	3	0
株 式 等 償 却	40	42	△ 73	115
そ の 他 臨 時 損 益	41	△ 125	△ 16	△ 109
経 常 利 益	42	2,167	446	1,720
特 別 損 益	43	△ 157	△ 222	64
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△ 37	△ 130	92
固 定 資 産 処 分 益	45	—	△ 136	136
固 定 資 産 処 分 損	46	37	△ 5	43
う ち 減 損 損 失	47	9	△ 23	32
う ち そ の 他 の 特 別 損 益	48	△ 110	△ 116	5
税 引 前 当 期 純 利 益	49	2,009	224	1,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	489	117	371
法 人 税 等 調 整 額	51	351	△ 124	476
当 期 純 利 益	52	1,169	231	937

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
連結粗利益	1	14,866	652	14,213
資金利益	2	13,712	511	13,200
役務取引等利益	3	954	73	881
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	198	67	130
営業経費	6	11,662	121	11,541
貸倒償却引当費用	7	1,120	178	942
貸出金償却	8	222	△ 128	351
個別貸倒引当金繰入額	9	1,299	205	1,093
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 270	123	△ 393
貸出金等売却損	11	—	△ 90	90
偶発損失引当金繰入額	12	134	25	108
貸倒引当金戻入益	13	—	—	—
償却債権取立益	14	△ 249	66	△ 316
その他	15	△ 14	△ 22	7
株式等関係損益	16	△ 8	100	△ 109
持分法による投資損益	17	41	2	38
その他	18	147	△ 41	189
經常利益	19	2,262	414	1,848
特別損益	20	△ 157	△ 250	92
税金等調整前当期純利益	21	2,104	163	1,940
法人税、住民税及び事業税	22	506	107	399
法人税等調整額	23	353	△ 119	473
少数株主損益調整前当期純利益	24	1,243	175	1,068
少数株主利益	25	3	△ 13	17
当期純利益	26	1,240	189	1,051

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,424	531	2,892
職員一人当たり(千円)	4,140	625	3,514
コア業務純益	3,191	417	2,773
職員一人当たり(千円)	3,858	489	3,369
業務純益	3,691	412	3,278
職員一人当たり(千円)	4,463	480	3,983

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-債券関係損益

職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

3. 利鞘(国内業務部門)

【単体】

(単位：%)

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
資金運用利回(A)	1.50	△ 0.01	1.51
貸出金利回	1.74	△ 0.12	1.86
有価証券利回	0.74	0.06	0.68
資金調達原価(B)	1.27	△ 0.05	1.32
預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
外部負債利回	0.48	△ 0.40	0.88
総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.04	0.19

(注) 外部負債=売渡手形+借入金+円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
国債等債券損益(5勘定戻)	232	113	119
売却益	390	139	250
償還益	—	—	—
売却損	157	26	131
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
株式等損益(3勘定戻)	△ 8	100	△ 109
売却益	37	30	6
売却損	3	3	0
償却	42	△ 73	115

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:百万円)

	26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.78%
(2) 単体における自己資本額	49,372
(3) リスク・アセットの額	504,344
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	20,173

【連結】 (単位:百万円)

	26年3月末
(1) 連結自己資本比率(2)÷(3)	9.81%
(2) 連結における自己資本額	49,554
(3) リスク・アセットの額	505,035
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	20,201

※ 自己資本比率は、26年3月末より新基準(バーゼルⅢ基準)で算出しております。

<参考>旧基準(バーゼルⅡ基準)

【単体】 (単位:百万円)

	25年3月末
自己資本比率	10.13%
T i e r I 比率	7.03%
自己資本	47,844
- 基本的項目(Tier I)	33,205
- 補完的項目(Tier II)	14,839
(土地再評価差額分)	547
(一般貸倒引当金)	1,491
(劣後ローン(債券)残高)	12,800
- 控除項目(△)	200
リスクアセット	471,857

【連結】 (単位:百万円)

	25年3月末
自己資本比率	10.14%
T i e r I 比率	7.05%
自己資本	47,961
- 基本的項目(Tier I)	33,347
- 補完的項目(Tier II)	14,850
(土地再評価差額分)	547
(一般貸倒引当金)	1,502
(劣後ローン(債券)残高)	12,800
- 控除項目(△)	237
リスクアセット	472,657

6. ROE

【単体】 (単位:%)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.22	1.25	7.97
業務純益ベース	9.95	0.91	9.04
当期純利益ベース	3.15	0.57	2.58

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		25年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,429	△ 223	1,430	0	1,653	1,653	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,622	△ 645	3,735	112	4,267	4,380	112
株式	1,678	197	1,718	40	1,480	1,506	25
債券	1,707	△ 674	1,778	70	2,381	2,458	76
その他	236	△ 168	238	1	405	415	10
合計	5,052	△ 869	5,165	112	5,921	6,033	112

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成26年3月期2,492百万円、平成25年3月期2,911百万円であります。
3. 平成26年3月末及び平成25年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成26年3月末及び平成25年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成26年3月末は17百万円減少、平成25年3月末は24百万円増加しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		25年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,429	△ 223	1,430	0	1,653	1,653	—
その他の有価証券	3,622	△ 645	3,735	112	4,267	4,380	112
株式	1,678	197	1,718	40	1,480	1,506	25
債券	1,707	△ 674	1,778	70	2,381	2,458	76
その他	236	△ 168	238	1	405	415	10
合計	5,052	△ 869	5,165	112	5,921	6,033	112

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成26年3月期2,492百万円、平成25年3月期2,911百万円であります。
3. 平成26年3月末及び平成25年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成26年3月末及び平成25年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成26年3月末は17百万円減少、平成25年3月末は24百万円増加しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	806	△ 24	△ 47	831	853
	延滞債権額	21,924	90	△ 142	21,833	22,067
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 11	—	11
	貸出条件緩和債権額	4,315	△ 434	45	4,749	4,270
	合計	27,045	△ 368	△ 156	27,414	27,202

貸出金残高(末残)	806,426	49,237	79,151	757,189	727,275
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.02	0.10	0.11
	延滞債権額	2.71	△ 0.17	△ 0.32	2.88	3.03
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.09	△ 0.05	0.62	0.58
	合計	3.35	△ 0.27	△ 0.39	3.62	3.74

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	806	△ 24	△ 47	831	854
	延滞債権額	21,927	91	△ 143	21,836	22,070
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 11	—	11
	貸出条件緩和債権額	4,315	△ 434	44	4,749	4,270
	合計	27,048	△ 368	△ 158	27,416	27,207

貸出金残高(末残)	806,076	49,249	79,102	756,827	726,974
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.10	0.00	△ 0.01	0.10	0.11
	延滞債権額	2.72	△ 0.16	△ 0.31	2.88	3.03
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.09	△ 0.05	0.62	0.58
	合計	3.35	△ 0.27	△ 0.39	3.62	3.74

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	6,570	647	5,923	6,494
一般貸倒引当金	1,223	△ 24	1,247	1,491
個別貸倒引当金	5,347	671	4,675	5,002
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	6,634	644	5,989	6,564
一般貸倒引当金	1,232	△ 24	1,256	1,502
個別貸倒引当金	5,402	669	4,733	5,061
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金合計	24.29	2.69	21.60	23.87
うち個別貸倒引当金	19.77	2.72	17.05	18.39

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金合計	24.52	2.68	21.84	24.12
うち個別貸倒引当金	19.97	2.71	17.26	18.60

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生等債権	4,122	△ 202	4,325	4,377
危険債権	18,657	287	18,370	18,640
要管理債権	4,315	△ 434	4,749	4,281
小計(A)	27,095	△ 349	27,445	27,299
正常債権	786,596	49,859	736,737	707,928
合計(B)	813,692	49,510	764,182	735,228
比率(A)/(B)	3.32	△ 0.27	3.59	3.71

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	22,670	△ 54	22,724	22,732
担保・保証等(イ)	18,474	△ 48	18,523	17,977
破産更生等債権	2,935	61	2,873	2,673
危険債権	13,630	60	13,570	13,489
要管理債権	1,908	△ 171	2,080	1,814
貸倒引当金(ロ)	4,195	△ 5	4,200	4,754
破産更生等債権	1,187	△ 264	1,451	1,704
危険債権	2,549	386	2,163	2,473
要管理債権	458	△ 127	586	577

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全率(C)/(A)	83.66	0.86	82.80	83.26
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	86.72	1.08	85.64	85.63
要管理債権	54.86	△ 1.27	56.13	55.86

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	48.66	1.58	47.08	51.00
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	50.71	5.65	45.06	48.01
要管理債権	19.07	△ 2.88	21.95	23.40

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金	806,426	49,237	79,151	757,189	727,275
うち個人ローン	274,441	12,796	22,279	261,645	252,162
住宅ローン	241,890	9,408	15,694	232,481	226,195
消費者ローン	32,551	3,387	6,584	29,163	25,967
うち岡山県内	627,851	28,327	41,636	599,523	586,215

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	806,426	49,237	79,151	757,189	727,275
製造業	66,670	2,028	△ 2,647	64,641	69,318
農業、林業	2,675	△ 205	△ 72	2,880	2,748
漁業	24	4	8	20	15
鉱業、採石業、砂利採取業	730	△ 50	△ 61	781	792
建設業	37,129	589	△ 2,604	36,539	39,733
電気・ガス・熱供給・水道業	2,881	187	392	2,694	2,489
情報通信業	6,179	1,471	399	4,708	5,780
運輸業、郵便業	19,906	423	2,209	19,483	17,697
卸売業、小売業	60,378	△ 1,617	△ 2,396	61,996	62,774
金融業、保険業	129,907	20,154	36,648	109,753	93,258
不動産業、物品賃貸業	53,732	2,406	1,753	51,325	51,979
各種サービス業	64,580	6,123	5,314	58,456	59,265
地方公共団体	82,113	5,227	18,442	76,885	63,671
その他	279,515	12,493	21,764	267,021	257,750
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	806,426	49,237	79,151	757,189	727,275

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出金	616,655	36,817	54,184	579,838	562,471
中小企業等貸出比率	76.46	△ 0.11	△ 0.87	76.57	77.33

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比			25年3月末比
預	金	951,878	20,330	41,408	931,548	910,470
	流動性預金	420,592	7,760	20,193	412,831	400,398
	定期性預金	531,286	12,570	21,215	518,716	510,071
うち個人	預金	751,541	20,612	34,356	730,928	717,185
	流動性預金	294,563	10,617	19,832	283,945	274,730
	定期性預金	456,978	9,995	14,523	446,982	442,455
うち法人	預金	182,755	△ 47	6,676	182,802	176,078
	流動性預金	120,787	△ 3,712	1,785	124,499	119,001
	定期性預金	61,967	3,664	4,890	58,302	57,076

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比			25年3月末比
預り資産	産	1,104,105	36,416	56,380	1,067,688	1,047,724
	預金	951,878	20,330	41,408	931,548	910,470
	譲渡性預金	25,348	15,242	17,412	10,105	7,935
	投資信託	41,017	2,454	497	38,563	40,520
	公共債	11,102	△ 1,561	△ 2,804	12,664	13,906
	個人年金保険	74,757	△ 49	△ 134	74,807	74,892